

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 勇
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042（666）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 荒井 勝秀
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042（666）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 荒井 勝秀
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 （神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	—	—	6,503,620	—	12,799,383
経常利益（千円）	—	—	314,614	—	764,188
中間(当期)純利益（千円）	—	—	153,578	—	417,501
純資産額（千円）	—	—	4,912,527	—	4,482,678
総資産額（千円）	—	—	16,128,617	—	16,333,278
1株当たり純資産額	—	—	888円99銭	—	871円85銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	—	—	30円34銭	—	82円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	—	—	29円94銭	—	—
自己資本比率（％）	—	—	28.0	—	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	400,669	—	1,570,620
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△419,999	—	△660,511
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△99,529	—	△209,905
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	—	1,613,082	—	1,731,942
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	— [—]	— [—]	561 [437]	— [—]	577 [399]

- (注) 1. 第25期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	5,077,767	6,506,859	6,085,897	10,948,639	12,799,383
経常利益（千円）	80,183	465,251	298,613	209,891	764,564
中間(当期)純利益（千円）	33,355	231,649	148,439	100,999	417,877
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,128,180	1,128,180	1,147,544	1,128,180	1,128,180
発行済株式総数（株）	5,061,840	5,061,840	5,080,640	5,061,840	5,061,840
純資産額（千円）	3,973,779	4,228,293	4,829,344	4,055,618	4,409,773
総資産額（千円）	15,583,203	15,701,494	14,931,796	15,455,744	15,166,139
1株当たり純資産額	785円84銭	836円30銭	888円31銭	802円02銭	872円20銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	6円60銭	45円81銭	29円32銭	19円97銭	82円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	—	—	28円94銭	—	—
1株当たり配当額	—円—銭	—円—銭	—円—銭	10円00銭	16円00銭
自己資本比率（％）	25.5	27.0	30.2	26.2	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	210,847	983,623	—	504,212	—
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△800,928	△500,918	—	△1,599,634	—
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	102,719	△214,025	—	84,077	—
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	1,555,721	1,300,418	—	1,031,738	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	492 [344]	524 [453]	515 [421]	544 [354]	531 [382]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期中、第24期、第25期中につきましては、当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

また、第25期及び第26期中につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第25期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準等第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第24期中、第24期、第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
飲食事業	405 [396]
ミュージアム事業	103 [40]
全社（共通）	53 [1]
合計	561 [437]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	
	515[421]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 全般的な営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復など景気は緩やかな基調で推移いたしました。米国の経済情勢不安や原油価格の高騰など不透明感が増えています。

外食産業においては、市場規模は前年度実績を下回り0.1%減少の24兆3,592億円と推定されております。一方で中食は増加の傾向にあり小売業で前年比1.6%増の5兆6,046億円となっており市場全体は成熟期となっています。

このような経営環境のもと、食の安心・安全への関心はいつそう高まり万全をきすと共に規模（心地よい空間）・サービス（おもてなしの心）・料理（至高の料理）の三位一体経営の基本戦略に基づき引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。「100年続く店作り」の伝統を守りつつ新しいものを発信するうかい料理の構築をビジョンとして掲げ、中長期の持続的な成長に向けて11月2日に表参道うかい亭をオープンいたしました。

①当中間連結会計期間の業績全般

当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成18年9月中間期の数値は個別数値との比較をいたしております。

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	中間純利益（百万円）	一株当たり中間純利益（円）
平成20年3月期 中間連結会計期間 (連結)	6,503	314	153	30.34
平成19年3月期 中間会計期間 (個別)	6,506	465	231	45.81
前年同期比	△0.0	△32.4	△33.7	△33.7

売上高は、前期比3百万円減少し、65億3百万円となりました。

飲食事業では日本料理の「うかい鳥山」「東京芝とうふ屋うかい」・西洋料理の「八王子うかい亭」の売上が、ミュージアム事業では箱根ガラスの森「マリア・カラス展」の企画が大盛況で企画に連動したアクセサリーのショップ売上、飲食売上のデザートの評判が高く、計画を大幅に上回りました。

一方、「河口湖オルゴールの森」は他の周辺観光施設においても例年の70%～80%の売上に留まっており来客数前年比が13.2%減少し上期につきましては厳しい状況が続きました。

売上原価は、飲食事業のプライダル原価が前年比1.0%増加、ミュージアム事業は2.1%減少し前年同期比0.6%の増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、「表参道うかい亭」の開業費が計上されたものの広告宣伝費はホームページの充実により大幅に削減されました。

以上の要因により営業利益は、前年同期比1.4%減少の4億7百万円、経常利益は前年同期比32.4%減少の3億14百万となりました。

当期純利益は前期株式会社河口湖うかいへの事業譲渡における法人税等調整額の増加により、前年同期比33.7%減少の1億53百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては売上高53億32百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。

日本料理については「うかい鳥山」及び「東京芝とうふ屋うかい」の売上が前年度を上回り対前年同期比2.2%増収となりました。また、西洋料理については「八王子うかい亭」・「銀座うかい亭」の売上が前年度を上回ったものの来客数の減少があり対前年同期比97.7%となりました。

〔ミュージアム事業〕

ミュージアム事業におきましては売上高は11億70百万円と前年同期比1%の減収となりました。

箱根ガラスの森「マリア・カラス展」の企画が大盛況で売上が対前年同期比8%増収となりましたが、「河口湖オルゴールの森」は来客数の減少により売上が対前年同期比13.8%減少となりました。

店舗形態		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
飲食 事業	日本 料理	鳥山事業所 (うかい鳥山)	709,611	743,564	1,362,029
		竹亭事業所 (うかい竹亭)	323,948	336,052	637,837
		大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	352,747	351,051	688,076
		鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	388,493	384,403	784,430
		東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	1,053,431	1,077,807	2,072,742
		計	2,828,232	2,892,879	5,545,116
	西洋 料理	八王子事業所 (八王子うかい亭)	477,917	499,052	973,013
		横浜事業所 (横浜うかい亭)	708,107	670,024	1,452,366
		大谷事業所 (ウカイリゾート)	202,792	178,324	394,252
		銀座事業所 (銀座うかい亭)	605,056	612,361	1,226,209
		あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	502,288	480,022	988,568
		計	2,496,162	2,439,784	5,034,411
		本社	178	102	289
	小計	5,324,573	5,332,766	10,579,818	
ミュージア ム事業	箱根事業所 (箱根ガラスの森)	697,389	753,131	1,397,249	
	河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	484,896	417,722	822,316	
	小計	1,182,285	1,170,854	2,219,565	
	合計	6,506,859	6,503,620	12,799,383	

注：当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、連結子会社（株式会社河口湖うかい）を加えた連結数値としておりますが、前中間会計期間につきましては、個別数値としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、16億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは4億円の収入となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が3億13百万円になったこと、減価償却費が2億70百万円に減少したこと及び未払消費税等が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは4億19百万円の支払いとなりました。

これは主に店舗の設備投資により有形固定資産の取得に3億90百万円支出されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは99百万円の支払いとなりました。

これは主に社債の償還による支出1億18百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より連結子会社（株式会社河口湖うかい）を加えた連結数値としておりますが、前年同期比につきましては、前年同期の個別数値と比較しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲食事業	5,332,766	100.2
ミュージアム事業	1,170,854	99.0
合計	6,503,620	100.0

① 飲食事業収入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲食販売収入	5,149,998	100.5
商品販売収入	182,767	90.3
合計	5,332,766	100.2

(各事業所の状況)

事業所名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	来客数 (人)	前年同期比 (%)
日本料理		
鳥山事業所 (うかい鳥山)	86,152	102.0
竹亭事業所 (うかい竹亭)	30,246	100.0
大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	61,040	96.6
鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	64,926	97.0
東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	93,757	101.3
小計	336,121	99.6
西洋料理		
八王子事業所 (八王子うかい亭)	29,672	98.9
横浜事業所 (横浜うかい亭)	41,928	90.1
大谷事業所 (ウカイリゾート)	18,245	82.8
銀座事業所 (銀座うかい亭)	27,616	89.2
あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	32,912	90.4
小計	150,373	90.6
合計	486,494	96.7

② ミュージアム事業収入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
入場料等収入	452,406	95.2
商品販売収入	494,290	98.9
飲食販売収入	224,157	108.2
合計	1,170,854	99.0

(各事業所の状況)

事業所名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	来客数 (人)	前年同期比 (%)
箱根事業所 (箱根ガラスの森)	265,579	110.7
河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	165,052	86.8
合計	430,631	100.1

③ 店舗形態別販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	
飲食事業	日本料理	鳥山事業所 (うかい鳥山)	743,564	104.8
		竹亭事業所 (うかい竹亭)	336,052	103.7
		大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	351,051	99.5
		鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	384,403	99.0
		東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	1,077,807	102.3
		計	2,892,879	102.3
		西洋料理	八王子事業所 (八王子うかい亭)	499,052
	横浜事業所 (横浜うかい亭)		670,024	94.6
	大谷事業所 (ウカイリゾート)		178,324	87.9
	銀座事業所 (銀座うかい亭)		612,361	101.2
	あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)		480,022	95.6
	計		2,439,784	97.7
	本社		102	57.3
		小計	5,332,766	100.2
ミュージアム事業	箱根事業所 (箱根ガラスの森)	753,131	108.0	
	河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	417,722	86.1	
	小計	1,170,854	99.0	
合計		6,503,620	100.0	

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より連結子会社（株式会社河口湖うかい）を加えた連結数値としておりますが、前年同期比につきましては、前年同期の個別数値と比較しております。

① 飲食事業仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲食材料		
肉類	334,718	95.2
魚介類	376,865	94.5
野菜類	219,309	92.7
米穀類	16,149	122.6
調味料	170,391	134.1
飲料類	223,119	115.9
その他	8,576	45.8
小計	1,349,131	100.8
商品		
店頭商品	74,034	81.9
合計	1,423,165	99.6

(注) 上記品種のうち「その他」には、豆腐材料等が含まれております。

② ミュージアム事業仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品		
輸入仕入商品	44,606	67.6
国内仕入商品	141,474	84.2
小計	186,081	79.5
飲食材料		
軽食品類	52,466	97.1
飲料類	10,486	90.5
小計	62,952	95.9
合計	249,034	83.1

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,080,640	5,080,640	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	5,080,640	5,080,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,678	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月23日 至 平成49年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,060 資本組入額 1,030	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	18,800	5,080,640	19,364	1,147,544	19,364	1,692,949

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
100年ファンド投資事業有限責任組合	東京都新宿区西新宿2-4-1	2,025	39.9
鵜飼 正紀	東京都八王子市	543	10.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148	2.9
鵜飼 早苗	東京都八王子市	107	2.1
松井 隆	大阪府松原市	75	1.5
株式会社群馬銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	72	1.4
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	57	1.1
大久保 勇	東京都八王子市	51	1.0
佐藤 和宣	東京都八王子市	45	0.9
計	—	3,196	62.9

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった鵜飼正紀氏は、当中間会計期間末では主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,073,700	50,727	—
単元未満株式	普通株式 1,040	—	—
発行済株式総数	5,080,640	—	—
総株主の議決権	—	50,727	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	5,900	—	5,900	0.12
計	—	5,900	—	5,900	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,100	2,170	2,100	2,195	2,190	2,250
最低(円)	1,980	1,950	1,970	2,010	2,000	2,025

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		森田 悦至	平成19年11月22日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	副社長	鶴飼 正紀	平成19年7月26日
常勤監査役	—	監査役	—	斉藤 耕一	平成19年11月22日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計年期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,647,082		1,753,942	
2. 売掛金		327,113		347,209	
3. たな卸資産		405,582		396,312	
4. 繰延税金資産		61,808		47,359	
5. その他		164,537		169,842	
貸倒引当金		△190		△207	
流動資産合計		2,605,933	16.1	2,714,457	16.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	10,837,637		10,777,802	
減価償却累計額		4,293,793	6,543,844	4,066,784	6,711,017
(2) 土地	※1		2,760,567		2,760,567
(3) 建設仮勘定			346,602		161,565
(4) 美術骨董品			1,212,945		1,203,962
(5) その他		1,167,166		1,161,021	
減価償却累計額		857,626	309,539	845,202	315,819
有形固定資産合計			11,173,500		11,152,932
			69.3		68.3
2. 無形固定資産					
(1) その他	※1		24,658		25,190
無形固定資産合計			24,658		25,190
			0.2		0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			42,420		55,860
(2) 繰延税金資産			1,219,181		1,339,959
(3) 敷金・保証金			858,635		859,248
(4) その他			204,289		185,631
投資その他の資産合計			2,324,525		2,440,698
			14.4		14.9
固定資産合計			13,522,684		13,618,821
			83.8		83.4
資産合計			16,128,617		16,333,278
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		276,875		284,780	
2. 一年以内償還予定社債		257,000		237,000	
3. 短期借入金	※1, 2	2,300,000		1,600,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,286,082		1,299,114	
5. 未払法人税等		41,099		4,254	
6. 賞与引当金		112,200		105,986	
7. その他		634,923		936,838	
流動負債合計		4,908,180	30.4	4,467,973	27.4
II 固定負債					
1. 社債		1,144,500		1,283,000	
2. 長期借入金	※1	4,680,992		5,269,192	
3. 退職給付引当金		433,915		420,003	
4. 役員退職慰労引当金		31,913		385,795	
5. その他		16,589		24,635	
固定負債合計		6,307,909	39.1	7,382,626	45.2
負債合計		11,216,090	69.5	11,850,600	72.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,147,544	7.1	1,128,180	6.9
2. 資本剰余金		1,692,949	10.5	1,673,585	10.2
3. 利益剰余金		1,657,775	10.3	1,585,092	9.7
4. 自己株式		△7,443	△0.0	△7,271	△0.0
株主資本合計		4,490,826	27.9	4,379,586	26.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		20,470	0.1	28,468	0.1
評価・換算差額等合計		20,470	0.1	28,468	0.1
III 新株予約権		321,468	2.0	—	—
IV 少数株主持分		79,763	0.5	74,624	0.5
純資産合計		4,912,527	30.5	4,482,678	27.4
負債純資産合計		16,128,617	100.0	16,333,278	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,503,620	100.0		12,799,383	100.0
II 売上原価			2,950,351	45.4		5,763,919	45.0
売上総利益			3,553,269	54.6		7,035,464	55.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		155,912			372,437		
2. 役員報酬		135,377			289,307		
3. 給料手当		992,170			1,948,463		
4. 賞与引当金繰入額		68,975			64,219		
5. 退職給付費用		18,126			27,864		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,967			17,642		
7. 福利厚生費		206,615			445,776		
8. 旅費交通費		45,823			62,795		
9. 水道光熱費		108,325			195,205		
10. 消耗品費		112,533			237,022		
11. 修繕費		107,395			224,295		
12. 衛生費		137,985			244,035		
13. 租税公課		67,720			81,588		
14. 賃借料		310,381			615,221		
15. 減価償却費		179,590			375,723		
16. その他		490,635	3,145,535	48.3	1,000,674	6,202,272	48.5
営業利益			407,734	6.3		833,192	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		970			7,019		
2. 受取配当金		637			412		
3. 保険解約益		—			131,470		
4. その他		7,882	9,490	0.1	25,963	164,865	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		93,293			183,217		
2. その他		9,317	102,610	1.6	50,652	233,869	1.8
経常利益			314,614	4.8		764,188	6.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			4,669		
2. 過年度減価償却修正額		—			52,712		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		361,850	361,850	5.6	—	57,382	0.4
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			368,153		
2. 役員退職慰労金		—			26,400		
3. 社葬費用		—			28,624		
4. 河口湖事業譲渡損	※3	—			335,783		
5. 固定資産除却損	※2	2,964			912		
6. ゴルフ会員権評価損		69			—		
7. 株式報酬費用		360,177	363,211	5.6	—	759,874	5.9
税金等調整前中間(当 期)純利益			313,252	4.8		61,696	0.5
法人税、住民税及び事 業税		27,059			14,000		
過年度法人税等追徴税 額		15,704			—		
法人税等調整額		111,771	154,535	2.4	△369,805	△355,805	△2.8
少数株主利益			5,138	0.0		—	—
中間(当期)純利益			153,578	2.4		417,501	3.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,585,092	△7,271	4,379,586
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19,364	19,364	—	—	38,728
剰余金の配当	—	—	△80,894	—	△80,894
中間純利益	—	—	153,578	—	153,578
自己株式の取得	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	19,364	19,364	72,684	△171	111,239
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,147,544	1,692,949	1,657,775	△7,443	4,490,826

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,468	28,468	—	74,624	4,482,678
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	38,728
剰余金の配当	—	—	—	—	△80,894
中間純利益	—	—	—	—	153,578
自己株式の取得	—	—	—	—	△171
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△7,998	△7,998	321,468	5,138	318,608
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,998	△7,998	321,468	5,138	429,848
平成19年9月30日 残高 (千円)	20,470	20,470	321,468	79,763	4,912,527

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,219,501	△5,863	4,015,404
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△50,567	—	△50,567
当期純利益	—	—	417,501	—	417,501
連結範囲の変動	—	—	△1,343	—	△1,343
自己株式の取得	—	—	—	△1,408	△1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	365,590	△1,408	364,182
平成19年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,585,092	△7,271	4,379,586

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月1日 残高（千円）	40,214	40,214	—	4,055,618
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△50,567
当期純利益	—	—	—	417,501
連結範囲の変動	—	—	—	△1,343
自己株式の取得	—	—	—	△1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,746	△11,746	74,624	62,877
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,746	△11,746	74,624	427,060
平成19年3月31日 残高（千円）	28,468	28,468	74,624	4,482,678

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		313,252	61,696
減価償却費		270,056	532,172
退職給付引当金の増加額		13,911	9,857
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		△353,882	385,795
株式報酬費用		360,177	—
受取利息及び受取配当金		△1,608	△7,019
支払利息		99,077	175,588
河口湖事業譲渡損		—	335,783
保険解約益		—	△131,470
売上債権の減少額 (△増加額)		20,095	△44,510
たな卸資産の増加額		△9,270	△22,027
仕入債務の減少額		△7,905	△2,012
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△159,735	178,605
その他		△18,344	12,366
小計		525,824	1,484,826
利息及び配当金の受取額		1,213	6,937
利息の支払額		△124,483	△173,635
保険金収入		—	328,355
法人税等の支払額		△1,885	△75,864
営業活動による キャッシュ・フロー		400,669	1,570,620

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,000	△28,000
定期預金の払戻による収入		—	30,000
有形固定資産の取得による支出		△390,128	△641,273
有形固定資産の売却による収入		—	32,660
その他		△17,871	△53,898
投資活動による キャッシュ・フロー		△419,999	△660,511

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,300,000	400,000
短期借入金の返済による 支出		△600,000	△100,000
長期借入れによる収入		—	2,600,000
長期借入金の返済による 支出		△601,232	△2,920,133
社債の発行による収入		—	400,000
社債の償還による支出		△118,500	△625,000
少数株主からの払込		—	75,000
配当金の支払額		△79,626	△38,364
その他		△171	△1,408
財務活動による キャッシュ・フロー		△99,529	△209,905
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△118,859	700,203
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,731,942	1,031,738
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		1,613,082	1,731,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社河口湖うかい</p>	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社河口湖うかい</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。</p>	<p>当連結会計年度から株式会社河口湖うかいを連結の範囲に含めています。 これは、平成19年2月14日に株式会社河口湖うかいの株式を追加取得するとともに、平成19年3月1日付けの河口湖オルゴールの森事業の譲渡により、同社の重要性が増加したことによるものであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社河口湖うかいの中間決算日は8月31日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ 有価証券</p>	<p>イ 有価証券</p>
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p>
	<p>ハ たな卸資産 ①商品 飲食事業 先入先出法による原価法 ミュージアム事業 移動平均法による原価法</p>	<p>ハ たな卸資産 ①商品 飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左</p>
	<p>②材料 先入先出法による原価法</p>	<p>②材料 同左</p>
	<p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>③貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。</p> <p>ミュージアム事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当中間連結会計期間よ り、平成19年4月1日以降取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税金等調整前中間純利益及 びセグメント情報に与える影響は軽微 であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改 正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純利益及び セグメント情報に与える影響は軽微で あります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 同左</p> <p>ミュージアム事業 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3.8年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を付与しております。 これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく、当中間連結会計期間末要支給額の一部に充当している為、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用にしておりましたが内規の整備に伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 下記の資産を、短期借入金1,700,000千円、長期借入金4,864,824千円(一年以内返済予定長期借入金921,482千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証24,394千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,821,124千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,545,794千円</td> </tr> <tr> <td>借 地 権</td> <td style="text-align: right;">9,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,389,455千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建 物	3,821,124千円	土 地	2,545,794千円	借 地 権	9,537千円	合 計	6,389,455千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	50,000千円	<p>※1 下記の資産を、短期借入金950,000千円、長期借入金5,448,403千円(一年以内返済予定長期借入金1,047,761千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,875,608千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,545,794千円</td> </tr> <tr> <td>借 地 権</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,564千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建 物	3,875,608千円	土 地	2,545,794千円	借 地 権	10,162千円	合 計	6,444,564千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	150,000千円
定期預金	13,000千円																																
建 物	3,821,124千円																																
土 地	2,545,794千円																																
借 地 権	9,537千円																																
合 計	6,389,455千円																																
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	1,050,000千円																																
差引額	50,000千円																																
定期預金	13,000千円																																
建 物	3,875,608千円																																
土 地	2,545,794千円																																
借 地 権	10,162千円																																
合 計	6,444,564千円																																
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	950,000千円																																
差引額	150,000千円																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 _____ ※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1,995千円 美術骨董品 950千円 車両運搬具 19千円 合 計 2,964千円	※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 4,070千円 器具及び備品 598千円 合 計 4,669千円 ※2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 912千円 合 計 912千円
※3 _____	※3 河口湖事業譲渡損の内訳 譲渡資産及び負債の帳簿価額 たな卸資産 85,215千円 建物及び構築物 811,746千円 土地 260,828千円 美術骨董品 173,291千円 その他の資産 18,315千円 賞与引当金 △6,486千円 退職給付引当金 △22,179千円 差引 1,320,731千円 譲渡価額 1,056,219千円 移転損失 264,512千円 その他 71,271千円 合 計 335,783千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	18,800	—	5,080,640
合計	5,061,840	18,800	—	5,080,640
自己株式				
普通株式	5,904	80	—	5,984
合計	5,904	80	—	5,984

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加18,800株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	321,468
	合計	—	—	—	—	—	321,468

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,061,840	—	—	5,061,840
合計	5,061,840	—	—	5,061,840
自己株式				
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,567	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,647,082千円	現金及び預金勘定 1,753,942千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 34,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 22,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,613,082千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,731,942千円</u>

(リース取引関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">577,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	577,190千円	減価償却累計額相当額	250,881千円	減損損失累計額相当額	468千円	中間期末残高相当額	325,841千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">706,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341,038千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">364,774千円</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	706,280千円	減価償却累計額相当額	341,038千円	減損損失累計額相当額	468千円	期末残高相当額	364,774千円							
		その他 (有形固定資産)																											
取得価額相当額	577,190千円																												
減価償却累計額相当額	250,881千円																												
減損損失累計額相当額	468千円																												
中間期末残高相当額	325,841千円																												
	その他 (有形固定資産)																												
取得価額相当額	706,280千円																												
減価償却累計額相当額	341,038千円																												
減損損失累計額相当額	468千円																												
期末残高相当額	364,774千円																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		その他 (有形固定資産)	1年内	95,972千円	1年超	229,868千円	合計	325,841千円	支払リース料	51,127千円	リース資産減損勘定の取崩額	468千円	減価償却費相当額	51,595千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,774千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,209千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (有形固定資産)	1年内	96,746千円	1年超	268,027千円	合計	364,774千円	支払リース料	111,209千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円	減価償却費相当額	114,342千円
	その他 (有形固定資産)																												
1年内	95,972千円																												
1年超	229,868千円																												
合計	325,841千円																												
支払リース料	51,127千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	468千円																												
減価償却費相当額	51,595千円																												
	その他 (有形固定資産)																												
1年内	96,746千円																												
1年超	268,027千円																												
合計	364,774千円																												
支払リース料	111,209千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円																												
減価償却費相当額	114,342千円																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,024	42,420	34,396
合計	8,024	42,420	34,396

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,024	55,860	47,836
合計	8,024	55,860	47,836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	△4,149	△4,149

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	△4,802	△4,802

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
特別損失 株式報酬費用 360,177千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	1,930

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	飲食事業 (千円)	ミュージアム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,332,766	1,170,854	6,503,620	—	6,503,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,332,766	1,170,854	6,503,620	—	6,503,620
営業費用	4,472,056	1,093,474	5,565,530	530,355	6,095,886
営業利益(又は営業損失)	860,709	77,380	938,090	△530,355	407,734

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,080千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 会計方針の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	飲食事業 (千円)	ミュージアム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,579,817	2,219,565	12,799,383	—	12,799,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,579,817	2,219,565	12,799,383	—	12,799,383
営業費用	9,003,835	1,970,372	10,974,208	991,983	11,966,191
営業利益(又は営業損失)	1,575,982	249,193	1,825,175	△991,983	833,192

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,139千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	888円99銭	871円85銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	30円34銭	82円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	29円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額		
中間（当期）純利益金額（千円）	153,578	417,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	153,578	417,501
期中平均株式数（株）	5,062,398	5,056,265
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額		
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加額（株）	67,015	—
（うち 新株予約権）	(67,015)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終結時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="759 607 1369 1229"><tbody><tr><td>新株予約権の総数</td><td>1,866個を上限とする。</td></tr><tr><td>新株予約権の目的となる株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>新株予約権の発行価格</td><td>無償</td></tr><tr><td>株式1株当たりの行使価格</td><td>1円</td></tr><tr><td>新株予約権の行使期間</td><td>新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。</td></tr><tr><td>譲渡による新株予約権の取得の制限</td><td>当社の取締役会の承認を必要とする。</td></tr><tr><td>新株予約権の行使の条件</td><td>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。</td></tr></tbody></table>	新株予約権の総数	1,866個を上限とする。	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の発行価格	無償	株式1株当たりの行使価格	1円	新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。	譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。	新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の総数	1,866個を上限とする。														
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式														
新株予約権の発行価格	無償														
株式1株当たりの行使価格	1円														
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。														
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。														
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。														

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,339,418		1,522,344		1,621,865	
2. 売掛金		311,856		314,323		347,209	
3. たな卸資産		456,175		376,498		365,129	
4. その他		201,135		177,842		199,748	
貸倒引当金		△451		△190		△207	
流動資産合計		2,308,134	14.7	2,390,819	16.0	2,533,746	16.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	5,943,461		5,013,086		5,115,698	
(2)構築物		1,091,621		887,995		932,819	
(3)土地	※2	2,747,127		2,567,867		2,567,867	
(4)建設仮勘定		9,201		346,602		155,940	
(5)美術骨董品		1,114,298		1,031,732		1,022,749	
(6)その他		353,746		301,858		307,182	
有形固定資産合計		11,259,457	71.7	10,149,142	68.0	10,102,257	66.6
2. 無形固定資産	※2	25,781	0.2	24,658		25,190	0.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		63,840		42,420		55,860	
(2)繰延税金資産		945,058		1,209,232		1,339,959	
(3)敷金・保証金		917,402		857,484		857,995	
(4)その他		181,820		258,039		251,131	
投資その他の資産 合計		2,108,120	13.4	2,367,175	16.0	2,504,945	16.5
固定資産合計		13,393,359	85.3	12,540,977	84.0	12,632,393	83.3
資産合計		15,701,494	100.0	14,931,796	100.0	15,166,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		270,537		255,991		284,780	
2. 一年以内償還予定 社債		641,000		257,000		237,000	
3. 短期借入金	※2 ※4	1,600,000		2,300,000		1,600,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,522,244		1,216,082		1,229,114	
5. 未払法人税等		193,140		20,516		3,724	
6. 賞与引当金		107,000		105,700		99,500	
7. その他	※3	713,470		607,026		921,800	
流動負債合計		5,047,391	32.1	4,762,315	31.9	4,375,919	28.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,041,500		1,144,500		1,283,000	
2. 長期借入金	※2	4,954,280		3,735,992		4,289,192	
3. 退職給付引当金		426,383		411,140		397,824	
4. 役員退職慰労引当 金		—		31,913		385,795	
5. その他		3,645		16,589		24,635	
固定負債合計		6,425,809	40.9	5,340,135	35.8	6,380,447	42.1
負債合計		11,473,200	73.0	10,102,451	67.7	10,756,366	70.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,128,180	7.2	1,147,544	7.7	1,128,180	7.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,673,585		1,692,949		1,673,585	
資本剰余金合計		1,673,585	10.7	1,692,949	11.3	1,673,585	11.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		64,400		64,400		64,400	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		940,000		940,000		940,000	
繰越利益剰余金		396,184		649,956		582,411	
利益剰余金合計		1,400,584	8.9	1,654,356	11.0	1,586,811	10.5
4. 自己株式		△7,271	△0.0	△7,443	△0.0	△7,271	△0.0
株主資本合計		4,195,077	26.8	4,487,406	30.0	4,381,305	28.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		33,216	0.2	20,470	0.1	28,468	0.2
評価・換算差額等 合計		33,216	0.2	20,470	0.1	28,468	0.2
III 新株予約権		—	—	321,468	2.1	—	—
純資産合計		4,228,293	27.0	4,829,344	32.3	4,409,773	29.1
負債純資産合計		15,701,494	100.0	14,931,796	100.0	15,166,139	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,506,859	100.0		6,085,897	100.0		12,799,383	100.0
II 売上原価			2,927,162	45.0		2,786,039	45.8		5,763,919	45.0
売上総利益			3,579,697	55.0		3,299,858	54.2		7,035,464	55.0
III 販売費及び一般管理 費			3,166,725	48.7		2,922,935	48.0		6,201,896	48.4
営業利益			412,972	6.3		376,922	6.2		833,568	6.6
IV 営業外収益	※1		144,383	2.2		10,195	0.2		164,865	1.2
V 営業外費用	※2		92,104	1.4		88,505	1.5		233,869	1.8
経常利益			465,251	7.1		298,613	4.9		764,564	6.0
VI 特別利益	※4		4,070	0.0		361,850	5.9		57,382	0.4
VII 特別損失	※5		55,937	0.9		363,192	5.9		759,874	5.9
税引前中間 (当期) 純利益			413,384	6.2		297,270	4.9		62,072	0.5
法人税、住民税及 び事業税		175,000				7,000			14,000	
過年度法人税等追 徴税額		—				15,704			—	
法人税等調整額		6,735	181,735	2.7	126,126	148,830	2.5	△369,805	△355,805	△2.8
中間(当期) 純利益			231,649	3.5		148,439	2.4		417,877	3.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	215,101	1,219,501	△5,863	4,015,404
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△50,567	△50,567	—	△50,567
中間純利益	—	—	—	—	—	231,649	231,649	—	231,649
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,408	△1,408
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	181,082	181,082	△1,408	179,674
平成18年9月30日残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	396,184	1,400,584	△7,271	4,195,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,214	40,214	4,055,618
中間会計期間中の変動額	—	—	—
利益処分による利益配当	—	—	△50,567
中間純利益	—	—	231,649
自己株式の取得	—	—	△1,408
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△6,998	△6,998	△6,998
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,998	△6,998	172,675
平成18年9月30日 残高 (千円)	33,216	33,216	4,228,293

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	△7,271	4,381,305
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	19,364	19,364	19,364	—	—	—	—	—	38,728
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△80,894	△80,894	—	△80,894
中間純利益	—	—	—	—	—	148,439	148,439	—	148,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,364	19,364	19,364	—	—	67,545	67,545	△171	106,102
平成19年9月30日残高 (千円)	1,147,544	1,692,949	1,692,949	64,400	940,000	649,956	1,654,356	△7,443	4,487,406

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,468	28,468	—	4,409,773
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	38,728
剰余金の配当	—	—	—	△80,894
中間純利益	—	—	—	148,439
自己株式の取得	—	—	—	△171
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,998	△7,998	321,468	419,572
平成19年9月30日 残高 (千円)	20,470	20,470	321,468	4,829,344

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	215,101	1,219,501	△5,863	4,015,404
事業年度中の変動額									
剰余金の利益配当（注）	-	-	-	-	-	△50,567	△50,567	-	△50,567
当期純利益	-	-	-	-	-	417,877	417,877	-	417,877
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,408	△1,408
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	367,309	367,309	△1,408	365,901
平成19年3月31日残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	△7,271	4,381,305

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,214	40,214	4,055,618
事業年度中の変動額			
剰余金の利益配当（注）	-	-	△50,567
当期純利益	-	-	417,877
自己株式の取得	-	-	△1,408
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△11,746	△11,746	△11,746
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,746	△11,746	354,155
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,468	28,468	4,409,773

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フ ロー		
税引前中間純利益		413,384
減価償却費		260,409
退職給付引当金の 増加額		16,238
受取利息及び受取 配当金		△1,072
支払利息及び社債 利息		89,519
保険解約益		△131,470
売上債権の増加額		△9,158
たな卸資産の増加 額		△28,172
仕入債務の減少額		△16,255
未払消費税等の増 加額		102,291
その他		104,028
小計		799,741
利息及び配当金の 受取額		1,050
利息の支払額		△93,295
保険金収入		318,355
法人税等の支払額		△42,227
営業活動による キャッシュ・フロー		983,623
II 投資活動による キャッシュ・フ ロー		
定期預金の預入に よる支出		△23,000
定期預金の払戻に よる収入		8,000
有形固定資産の取 得による支出		△489,232
有形固定資産の売 却による収入		30,140
その他		△26,826
投資活動による キャッシュ・フロー		△500,918

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フ ロー		
短期借入れによる 収入		400,000
短期借入金の返済 による支出		△100,000
長期借入れによる 収入		360,000
長期借入金の返済 による支出		△771,915
社債の償還による 支出		△62,500
配当金の支払額		△38,202
その他		△1,408
財務活動による キャッシュ・フロー		△214,025
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加額		268,679
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,031,738
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末残高		1,300,418

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)棚卸資産 商品 本社及び飲食事業 先入先出法による原価法 ミュージアム事業 移動平均法による原価法 材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)棚卸資産 商品 飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左 材料 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)棚卸資産 商品 本社及び飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 本社及び飲食事業 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 ミュージアム事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 飲食事業 同左 ミュージアム事業 定額法 同左	(1)有形固定資産 本社及び飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2)無形固定資産 定期借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定期借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 定期借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数 (3.8年) による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用にしておりましたが、前事業年度下期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は8,821千円、税引前中間純利益は、376,974千円多く計上されております。 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額の一部に充当している為、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用にしておりましたが内規の整備に伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は、17,642千円減少し、税引前当期純利益は、385,795千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,228,293千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、4,409,773千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未収消費税等」は、41,211千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	前事業年度の下期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,481,380千円	5,130,751千円	4,911,987千円
※2. 担保に供している資産			
(1)担保提供資産	千円	千円	千円
定期預金	13,000	13,000	13,000
建物	4,066,248	3,368,382	3,443,563
土地	2,554,270	2,353,094	2,353,094
借地権	10,285	9,537	10,162
計	6,643,803	5,744,014	5,819,819
(2)担保資産に対応する債務	千円	千円	千円
社債	500,000	—	—
短期借入金	1,250,000	1,700,000	950,000
長期借入金 (一年以内返済予定 分含む)	5,889,061	3,849,824	4,398,403
計	7,639,061	5,549,824	5,348,403
	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証18,645千円の担保に供しております。	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証24,394千円の担保に供しております。	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
※4. 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行残高 950,000千円 差引額 250,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 50,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入実行残高 950,000千円 差引額 150,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 保険解約益	131,470千円	—千円	131,470千円
	保険解約益は、役員の死亡による死亡保険金と保険積立金との差額であります。	—	保険解約益は、役員の死亡による死亡保険金と保険積立金との差額であります。
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	78,567千円	79,188千円	165,898千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	259,709千円	248,914千円	530,879千円
無形固定資産	700千円	478千円	1,290千円
※4. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入益	—千円	361,850千円	—千円
固定資産売却益	4,070千円	—千円	4,669千円
過年度減価償却修正額	—千円	—千円	52,712千円
※5. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金	26,400千円	—千円	26,400千円
社葬費用	28,624千円	—千円	28,624千円
固定資産除却損	912千円	2,945千円	912千円
河口湖事業譲渡損	—千円	—千円	335,783千円
株式報酬費用	—千円	360,177千円	—千円
役員退職慰労引当金繰入額	—千円	—千円	368,153千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	—	—	5,061,840
合計	5,061,840	—	—	5,061,840
自己株式				
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,567	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	5,904	80	—	5,984
合計	5,904	80	—	5,984

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成18年9月30日現在）	
現金及び預金勘定	1,339,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39,000千円
現金及び現金同等物	1,300,418千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">684,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">269,695千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,393千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">398,323千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,603千円</td> <td style="text-align: right;">103,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,719千円</td> <td style="text-align: right;">294,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398,323千円</td> <td style="text-align: right;">398,323千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 858千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,791千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		その他(有形固定資産)	取得価額相当額	684,412千円	減価償却累計額相当額	269,695千円	減損損失累計額相当額	16,393千円	中間期末残高相当額	398,323千円		未経過リース料中間期末残高相当額	その他(有形固定資産)	1年内	103,603千円	103,603千円	1年超	294,719千円	294,719千円	合計	398,323千円	398,323千円	支払リース料	55,791千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,743千円	減価償却費相当額	55,791千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">577,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,972千円</td> <td style="text-align: right;">95,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,868千円</td> <td style="text-align: right;">229,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 一千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他(有形固定資産)	取得価額相当額	577,190千円	減価償却累計額相当額	250,881千円	減損損失累計額相当額	468千円	中間期末残高相当額	325,841千円		未経過リース料中間期末残高相当額	その他(有形固定資産)	1年内	95,972千円	95,972千円	1年超	229,868千円	229,868千円	合計	325,841千円	325,841千円	支払リース料	51,127千円	リース資産減損勘定の取崩額	468千円	減価償却費相当額	51,595千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">706,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341,038千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">364,696千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,668千円</td> <td style="text-align: right;">96,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,027千円</td> <td style="text-align: right;">268,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,696千円</td> <td style="text-align: right;">364,696千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 一千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,209千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他(有形固定資産)	取得価額相当額	706,280千円	減価償却累計額相当額	341,038千円	減損損失累計額相当額	390千円	期末残高相当額	364,696千円		未経過リース料期末残高相当額	その他(有形固定資産)	1年内	96,668千円	96,668千円	1年超	268,027千円	268,027千円	合計	364,696千円	364,696千円	支払リース料	111,209千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円	減価償却費相当額	114,342千円
	その他(有形固定資産)																																																																																						
取得価額相当額	684,412千円																																																																																						
減価償却累計額相当額	269,695千円																																																																																						
減損損失累計額相当額	16,393千円																																																																																						
中間期末残高相当額	398,323千円																																																																																						
	未経過リース料中間期末残高相当額	その他(有形固定資産)																																																																																					
1年内	103,603千円	103,603千円																																																																																					
1年超	294,719千円	294,719千円																																																																																					
合計	398,323千円	398,323千円																																																																																					
支払リース料	55,791千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2,743千円																																																																																						
減価償却費相当額	55,791千円																																																																																						
	その他(有形固定資産)																																																																																						
取得価額相当額	577,190千円																																																																																						
減価償却累計額相当額	250,881千円																																																																																						
減損損失累計額相当額	468千円																																																																																						
中間期末残高相当額	325,841千円																																																																																						
	未経過リース料中間期末残高相当額	その他(有形固定資産)																																																																																					
1年内	95,972千円	95,972千円																																																																																					
1年超	229,868千円	229,868千円																																																																																					
合計	325,841千円	325,841千円																																																																																					
支払リース料	51,127千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	468千円																																																																																						
減価償却費相当額	51,595千円																																																																																						
	その他(有形固定資産)																																																																																						
取得価額相当額	706,280千円																																																																																						
減価償却累計額相当額	341,038千円																																																																																						
減損損失累計額相当額	390千円																																																																																						
期末残高相当額	364,696千円																																																																																						
	未経過リース料期末残高相当額	その他(有形固定資産)																																																																																					
1年内	96,668千円	96,668千円																																																																																					
1年超	268,027千円	268,027千円																																																																																					
合計	364,696千円	364,696千円																																																																																					
支払リース料	111,209千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円																																																																																						
減価償却費相当額	114,342千円																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,024	63,840	55,816
合計	8,024	63,840	55,816

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△4,145	△4,145

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	836円30銭	888円31銭	872円20銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	45円81銭	29円32銭	82円57銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	28円94銭	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,649	148,439	417,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,649	148,439	417,877
期中平均株式数(株)	5,056,592	5,062,398	5,056,295
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	67,015	—
(うち新株予約権)	—	(67,015)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終結時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の総数	1,866個を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価格	無償
株式1株当たりの行使価格	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成19年7月5日に関東財務局長へ提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（臨時報告書の提出）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年7月20日に関東財務局長へ提出。
証券取引法第24条の5第5項（臨時報告書の訂正報告書の提出）の規定に基づく訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月30日に関東財務局へ提出。
金融商品取引法第24条の2第1項（訂正報告書の提出）の規定に基づく平成19年6月29日提出の有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成19年12月 日に関東財務局へ提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。